

ドローン物流における河川上空の活用円滑化に向けた長野県管理河川の基本的考え方 (Ver1.0)

策定 令和6年5月13日

本基本的考え方は、長野県（以下、県という。）が管理する一級河川（指定区間）のドローン物流（ドローンを活用した荷物等配送）における河川上空の活用円滑化に向けた基本的な考え方を記載したものである。なお、本基本的考え方は、「ドローンを活用した荷物等配送に関するガイドライン（国土交通省）」（以下、「ガイドライン」という。）を補完するものであり、本基本的考え方に記載のない事項は、ガイドラインを参照するものとする。また、本基本的考え方は、今後、さらにドローン物流が活性化し、複数のドローンが飛び交う将来を見据えて、適時適切に内容の見直しを行っていくものとする。

（基本的事項）

1. 関係法令等の遵守

ドローン物流にあたっては、関係法令及び県又は県内市町村が定める条例を遵守し、その他ガイドライン等を踏まえて運用すること。航空法及び県又は県内市町村が定める条例については、国土交通省航空局のウェブサイト※（1）、「ドローン情報基盤システム 2.0（DIPS2.0）」※（2）及び各自治体ホームページを参考に、最新の情報を確認すること。

※(1) https://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk10_000003.html

※(2) <https://www.ossportal.dips.mlit.go.jp/portal/top/>

（河川区域内の土地の使用及び河川上空を活用する際の対応）

2. 河川法上の許可等について

河川は、誰もが自由に利用できる公共の空間であり自由使用が原則であるため、他の河川利用者による利用を妨げるものでなければ、河川区域内の土地の使用及び河川上空（河川区域内の上空）においてドローンを飛行させる場合、河川法上の許可等の手続きは特段必要ない。

ただし、高水敷や堤防等の河川区域内の土地に離着陸、中継等のための施設などを設置し、排他的・継続的に使用する場合、河川法上の許可等の手続きが必要となる。河川区域内の土地には、河川管理者以外が所有する土地（民有地等）もあることから、土地所有者を確認すること。

（「排他的」とは、他の河川利用者の使用を排除し、自由な使用に優先して独占的に使用することをいう。「継続的」とは、河川上空の使用が相当期間継続して、又は相当期間内に反復して行われることをいう。）

また、河川区域内の土地の使用及び河川上空の活用にあたっては、河川管理上の支障が生じないようにするとともに、他の河川利用者や近隣住民の迷惑とならないよう努めること。

他の河川利用者や近隣住民との間で問題が生じた場合は、ドローン物流の運航事業者等の責任において処理すること。

県が管理する一級河川の河川区域内の土地については、県建設部各建設事務所(以下「建設事務所」という。)に必要な手続きなど確認すること。なお、本件にかかる建設事務所の連絡先及び所管地域については別紙1のとおりとする。

(国が直轄管理する一級河川については管轄する国の河川事務所等、市町村が管理する準用河川及び普通河川については、市町村にそれぞれ必要な手続きを確認すること。)

3. 事故防止

河川上空をドローン物流で活用する場合、河川利用者や河川に設置している施設(施設利用者を含む)への影響を考慮し、ルート選定を含め、事故の防止、影響の最小化に細心の注意を払うこと。

4. 事故対応

事故が発生した場合には、事故の概要を速やかに所管の建設事務所等や関係機関に連絡するとともに、ドローン物流の運航事業者等の責任において処理し、建設事務所等から指示があった場合には、その指示に従わなければならない。

5. その他管理者等への手続き

橋梁や送電線などの河川横断工作物等の許可工作物は、その施設ごとに法令手続きや関係者調整が必要な場合もあり、ドローン物流の運航事業者等において必要な手続き等を実施する必要がある。その場合、建設事務所等に関係者の有無、占用許可受者等の情報提供を求めることができる。

6. 河川利用等の状況把握

河川区域内において、防災訓練や花火大会その他の多数の者の集合する催しが行われている場合や工事を実施している場合にはその周辺の飛行が制限されること、また、ラジコン飛行場等として利用されている場合にはラジコン等を飛行させる者との調整が必要となることから、ドローン物流の運航事業者等は河川の利用状況等を把握すること。河川区域内の催しや工事等については、建設事務所等から提供している情報を確認するとともに、必要に応じて、建設事務所等に情報提供を求めることができる。

(飛行高さ及び運航調整)

7. 通常時の飛行

航空法の規定を踏まえ、河川区域内にある河川横断工作物等の物件の設置状況を確認し、地上又は水上の人又は物件との間に30m以上の距離をとることを原則とし、当該距離を

確保可能な高度で飛行すること。また、県等がドローンを活用した河川巡視や施設点検等を行う場合や複数のドローン物流の運航事業者等が参入する場合などには、飛行ルートの重複又は近接により調整の必要が生じることがあり、県等が場を設けて関係者で調整する場合等が想定されることから、その際には協議に参加すること。

8. 緊急時の飛行

洪水発生時や大規模地震発生時などの緊急時に、県等による被災状況調査や緊急物資の輸送を行う際、飛行ルートの重複又は近接により調整の必要が生じた場合は、県等からの調整に応じること。

※「運航事業者等」とは、ドローン物流の事業計画者及び運航事業者、サービス提供者を指す。

- ・「事業計画者」とは、物流事業者や地方公共団体など、物流網の維持や買物支援などの観点から、ドローン物流事業を計画する者をいう。
- ・「運航事業者」とは、事業計画者からの委託を受け、ドローン物流サービスの提供のため、ドローンを飛行させる者をいう。
- ・「サービス提供者」とは、運航事業者・物流事業者・携帯電話事業者・気象観測サービス提供者など運航に関する業務を行う者、商店・病院・薬局など配送される荷物等を提供する者及び配送先における配達人等をいう。

県内建設事務所連絡先一覧

建設事務所名	所管地域	連絡先
佐久建設事務所	小海町、川上村、南牧村、南相木村、 北相木村、佐久穂町	0267-82-8271
佐久建設事務所 佐久北部事務所	小諸市、佐久市※、軽井沢町、 御代田町、立科町	0267-63-3172
上田建設事務所	上田市、東御市、青木村、長和町	0268-25-7164
諏訪建設事務所	岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町 富士見町、原村	0266- 57-2935
伊那建設事務所	伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、 飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村	0265-76-6847
飯田建設事務所	飯田市、松川町、高森町、阿南町、 阿智村、平谷村、根羽村、下條村、 売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、 豊丘村、大鹿村	0265-53-0450
木曾建設事務所	上松町、南木曾町、木祖村、王滝村、 大桑村、木曾町	0264-25-2241
松本建設事務所	松本市、塩尻市、麻績村、生坂村、 山形村、朝日村、筑北村	0263-40-1963
安曇野建設事務所	安曇野市	0263-72-8398
大町建設事務所	大町市、池田町、松川村、白馬村、 小谷村	0261-23-6533
千曲建設事務所	千曲市、坂城町	026-273-5940
長野建設事務所	長野市、信濃町、小川村、飯綱町	026-234-9539
須坂建設事務所	須坂市、小布施町、高山村	026-245-1671
北信建設事務所 中野事務所	中野市、山ノ内町	0269-22-3138
北信建設事務所 飯山事務所	飯山市、木島平村、野沢温泉村、栄村	0269-62-4111

※佐久市において、一部地域(旧白田町)の河川区域を佐久建設事務所が管理しているため、
詳細な管理地域については建設事務所へ確認すること。